

北広庶務 第 53 号
平成 20 年 10 月 15 日

国土交通省道路局長 様

北広島市長 上 野 正



今後の道路行政についての意見・提案の提出について

平成 20 年 9 月 19 日付け国道企第 37 号にて依頼のありました、今後の道路行政について、別紙のとおり意見を提出いたします。

(建設部 庶務課)

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

北海道北広島市

道路特定財源が、地方の理解を得た中で一般財源化され公平・公正のルールのもとで地方に配分され、地方の自由な財源として活用できるシステムができることが必要である。また、道路関連公益法人等における支出の無駄を徹底的に排除するとの視点が必要である。

昭和40年代に整備された多くの道路施設（道路・橋梁）は、築造後既に30年以上経過していることから、施設の劣化が急速に進行している状況にある。適切な時期に効率的な補修による道路施設の長寿命化が必要である。特に、道都札幌市と結節する幹線道路については、通過交通量等の増加に伴い老朽化が著しくなっており、早急な大規模補修工事の実施が強く望まれているところである。

しかし、厳しい財政状況下、道路の補修については部分的補修に止まざるを得ず、大規模補修工事の実施が困難な現状となっている。2次改築には補助制度がないことから、道路のストックの適切な管理を実施するため、大規模補修工事における新たな補助制度の創設あるいは支援対策メニュー等の助成制度の導入が必要である。

地方において一定水準の道路整備が実施できるよう地方道路整備臨時交付金制度、地方道路整備臨時貸付金制度を継続すべきである。

積雪寒冷地である北海道では、冬期交通の信頼性を向上させるため、冬期間における安全で信頼性の高い道路交通の確保が必要不可欠である。除雪業務は、道路の安全確保はもとより、快適な市民生活を営むうえで、なくてはならない市民サービスとなっている。しかし、除雪作業の充実には多額の費用が必要なことから、全ての市民ニーズに対応できないのが実情である。現行の除雪費に対する支援はまだまだ少なく、財政的にも厳しい状況であることから、除雪費に対する助成について支援策が必要である。

道路事業における新規事業採択時等の評価として費用便益分析を実施することとされているが、多くの市町村がその分析業務をコンサルタントに委託しているのが実情である。現在、道路事業の評価手法に関する検討がなされているが、これら評価手法の改善の検討に併せて、評価に要する経費についても補助対象とするなど充実を図ってほしい。また、広域分散型社会等の特殊性に配慮した評価手法が必要である。

②-1 地域の現状と抱える課題

北海道北広島市

○現状 【スマートインターチェンジの設置】 高速道路までのアクセス時間の短縮、利便性の向上及び地域経済の活性化を図るため、道央自動車道輪厚パーキングエリアにスマートインターチェンジを設置し、社会実験を開始する予定である。そのため、現在、アクセス道路を整備しているところである。	○課題 アクセス道路整備に合わせ、速やかにスマートインターチェンジの社会実験の開始及び本格導入が必要である。また、高速道路料金の引下げなど既存高速道路ネットワークを有効に活用する施策が求められる。
【自転車利用環境の整備】 広域自転車道路の整備については、北広島市と札幌市を結ぶ道道札幌恵庭自転車道線が整備され、サイクリングやジョギング、イベントを通じて市民が交流するなど地域の魅力を内外にアピールすることができるようになった。現在、恵庭市方面に向けて延伸整備が進められている。 さらに、道央馬追サイクリングネットワーク構想など広域自転車道路網の整備に向けて検討されている。	歩行者と自転車の安心と安全を守るために、自転車利用環境を整備する必要がある。国道及び道道における歩行者・自転車走行可規制区間の確保、整備は喫緊の課題である。
【地域における交通の活性化】 地域分散型都市構造及び少子・高齢化社会の進行に対応するため、交通施策とまちづくりが連携し、地域公共交通の利便性を確保する必要がある。	高齢者などが日常生活を行う上で必要となる円滑な交通移動手段の確保が求められている。

②-2 地域を目指すべき将来像

北海道北広島市

【スマートインターチェンジの設置による地域の活力の強化】

インターチェンジの設置は、アクセス道路整備の促進による立地条件の優位性から、輪厚地区に計画されている新工業団地への企業立地の促進を図り、地元雇用機会の拡大や人口の増加、財政への寄与など力強い産業活動が展開されるまちづくりを進めることができる。

また、民間が進める輪厚パーキングエリア複合プロジェクトなどへの誘発効果が生まれ、地域の活性化が期待される。

【自転車利用環境の整備と地域交通の円滑化】

自転車を都市の交通手段として活用するため、安全で安心な自転車利用環境を整備し、自転車道ネットワークの形成を促進していく。また、高齢者などが円滑に移動できる交通環境を確保するため、路線バスとコミュニティバスなどが連携した交通施策を展開していく。

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ④

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

北海道北広島市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
道路整備の促進	スマートインターチェンジの整備	輪厚地区工業団地からのアクセス強化が図られ、活力ある産業活動が展開され地域の活性化が図られる。	
維持管理費の支援	除雪費の助成支援策	冬期間における道路の安全確保により、快適な道路空間が形成され、市民生活の向上が図られる。	